

第2回 SPARC Japan セミナー2013

「人社系オープンアクセスの現在」

経済学と経済学者にとっての オープンアクセス

青木 玲子

(一橋大学経済研究所)

講演要旨

有限な資源の活用のしかたとその結果を分析するのが経済学です。そのような研究に従事する経済学者は、オープンアクセスの恩恵を受けると同時に排他性の財のもつ問題点、特に長期的な持続性について考えられずにはられません。経済学で定着しているオープンアクセスを紹介しつつ、制度の経済学的な評価を試みたいと思います。



青木 玲子

一橋大学経済研究所教授。専門は産業組織論、応用ミクロ理論。知的財産、イノベーション投資やドメイン投票方式などに関する論文が多数ある。1981年東京大学理学部（数学）卒、1986年Stanford大学大学院 Master of Science(Statistics)、1987年同大学Ph. D. (Economics)。オハイオ州立大学助教授、ニューヨーク州立大学・ストーニーブルック校助教授、オークランド大学准教授などを経て2007年より現職。世代間問題研究機構長、総合科学技術会議非常勤議員なども務める。

私はアメリカでPh.D.を取ってしばらく教えていた経験があり、またニュージーランドの大学とイスラエルの大学にも行ったことがあります。世界のいろいろなところでの経済学を少し把握していることから、それによって日本の経済学を特徴付けられるのではないかと思います。経済学はどこでも共通なのですが、自分たち経済学者は誤解されているという気がしていますので、まず経済学者がどのように研究を行っているかをお話ししながら、情報の流通にどのような意味があるかということを説明します。

経済学研究

日本では、経済学部には経済学科や経営学科があり、そこに経済学者が所属しています（図1）。北米では、

経済学者は Humanities and Sciences や School of Arts and Sciences に所属しています。スタンフォードでは Humanities and Sciences、ハーバードでは Arts and Sciences です。私が教えた州立大学だと School of Behav-

一橋大学 「経済学と経済学者にとってのオープンアクセス」 青木玲子

経済学研究

- 日本では、経済学部、経済学科、経営学科
- 北米では、Department of Economics, economists in
 - Arts and humanities
 - Behavioral sciences, Social sciences
 - Business school (marketing, organization, labor)
 - Engineering (OR), Applied mathematics(game theory)
- EU, Australasiaは北米化

2013年8月23日 第2回SPARC2013 2

(図1)

ioral Sci-ences や Social Sciences でした。もちろん経済学の Ph.D.を持ってビジネススクールで Marketing や Labor、Finance をやっている人もいます。それから、エンジニアリング (OR) にもいますし、経済学者でエンジニアリングの Ph.D.を持っている人もいます。ゲーム理論を専門にしている人は経済学部にもいます。もちろん数学科、応用数学科などにも多くいます。これは北米の話ですが、ヨーロッパやオーストラリア、ニュージーランドもどんどん北米化していっていると言っていると思います。

経済学研究のやり方

経済学研究をどのように行うか。情報発信には二つの意味があります。一つは研究の最終成果の発表です。日本ではもともと大学の紀要などが非常に発達していたので、それが中心で、大作になると本にまとめるのが伝統的な最終成果の発表でした。それに対して北米では、査読付きの専門誌にどんどん発表していくということが経済学においても昔からされていました。

もう一つ、お互いに研究の途上で情報を流通して切磋琢磨していくことも非常に大事で、研究会や学部のワークショップ、セミナーで報告して意見をもらいます。夏休みなどには学会ではなくて、狭い専門の人たちが1週間ぐらい集まるワークショップを通じて、研究の初期にあるアイデアを発信してフィードバックをもらいます。このように情報を流通しています。日本の場合、大きな学会は年に1~2回あります。それは「私はこんなことをやっていますよ」というコマースのような発表が多くて、長くて30分の発表をどんどんしていきます。アメリカの経済学会は年に1回あり、就職市場になっているという特徴があります。決定的なのは、この北米の市場に買い手も売り手も世界中から行くようになってきたことです。それによって、情報の流通の仕方でも最終成果の発表形式もどんどん北米化しています。

オープンアクセスという新しいテクノロジーは、最終成果の発信と、研究途中で情報を流通していく両方

の過程に影響があると言えます。

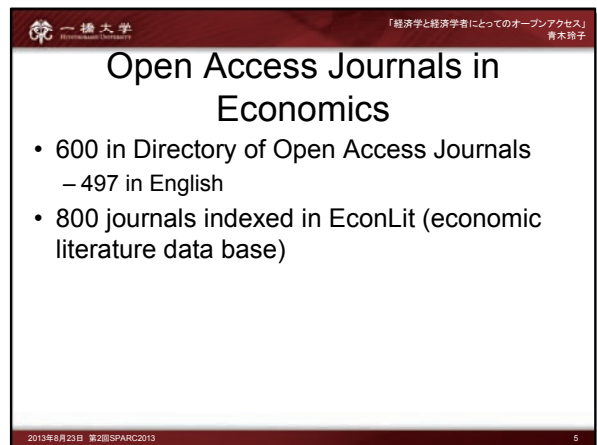
経済学のオープンアクセス・ジャーナル

経済学のオープンアクセス・ジャーナルをウェブで調べてみると、Directory of Open Access Journals に600あり、そのうち英語のものが497あります(図2)。EconLit という非常に普及している経済文献のデータベースには800ジャーナルが入っています。ですから、それと比べると、オープンアクセス・ジャーナルは、数はあると言っているのではないかと思います。もちろん参入コストが低いことが非常に大きいです。

また、私はオープンアクセスと聞いたときにはオープンアクセス・ジャーナルを考えたのですが、リポジトリや文献のデータベースもオープンアクセスに入れる場合もあるようです。

その例としては、Social Science Research Network 中の Economic Research Network があります。これは1994年にでき、以来ずっとワーキングペーパーのリポジトリとして広く使われており、文献のアップロードにも使われます。今では、人名とサブジェクトをGoogleで検索してよくヒットするのが、SSRN にアップロードされたワーキングペーパーという感じです。

また、Research Papers in Economics というリポジトリもあります。これは、リポジトリのリポジトリ的なところもあります。昔、ハードコピーしかないころは、ワーキングペーパーの段階で情報を広めるという伝統がありました。それで、よく世界中の主な経済学部と



(図2)

図書館にそれぞれの経済学部がワーキングペーパーを送っていたのですが、電子ファイルの形でアップロードしてリポジトリなどに登録することで、もうそんなことは全く不要になってきました。昔はどこの経済学科にも、世界中のワーキングペーパーが並んだ部屋が一部屋あったのですが、そういうものはなくなってきています。

オープンアクセスの例

オープンアクセスの例を二つ挙げます。一つは、非常にクオリティーも高く、今までのジャーナルと同程度の質を保っているもので、「Theoretical Economics」と「Quantitative Economics」です（図3）。これは Econometric Society という非常に権威のある学会が発行しています。レフェリー、ピアレビューがもちろんあり、サブミッションフィーはありませんが、メンバーでなければサブミットできません。昔から「Econometrica」という権威あるジャーナルを Econometric Society が出しているのですけれども、結局そのエレクトロニック版になっていると言えます。「Econometrica」は原則としてメンバーにしか送ってこないのですが、オープンアクセス・ジャーナルのものは誰でもアクセスして読めます。

もう一つの例としては「Economics Bulletin」があります（図4）。これは2001年にできたもので、rapid scientific communication が一つの目的です。もちろんフリーです。「Economics Bulletin」の中には Conference

announcements や Letter to the editors のようにすぐアップロードしてくれるものと、サブミッションフィーはないけれども、エディトリアルボードがあって、ピアレビューを通して出版されるアークティクルやショートコメントのようなものがあります。

この「Economics Bulletin」は主にゲーム理論などを専門にしている人が関わっているジャーナルで、その人たちの多くは海外の数学科の先生です。そこから、「あの人たちはこういうことをやっているからわれわれもやろう」と言ったということが、今回の報告を準備している段階でよく分かりました。偶然、ゲーム理論の人が始めたのではないということです。

オープンアクセスの在り方

経済学者から見てオープンアクセスにはどんな原理、理屈があるか。一つは、情報というものには排他性がなく、誰が何回使っても消耗しないので、経済効率から言うと無料で提供するのが一番いいのです。しかし、商業価値のある情報だと、無料で提供していると誰も投資をしにくくなるので、知財というものがあるわけです。ただ、成果の報告や自分の研究のフィードバックをもらうために情報を公開することは研究者にとっては非常に大事なので、オープンアクセスで情報を、その真の価格、つまりゼロに近い価格で提供することは非常に理にかなっています。商業の見返りがなくても情報を提供してくれる人、つくってくれる人はいて、それが研究活動の重要な要素となってい

「経済学と経済学者にとってのオープンアクセス」 青木玲子

Open Access Example 1

- “Theoretical Economics”
- “Quantitative Economics”
- Published by Econometric Society (established in 1933, UK)
- No submission fee but must be member
- Peer reviewed
- “Econometrica” is hard copy journal

2013年8月23日 第2回SPARC2013 7

(図3)

「経済学と経済学者にとってのオープンアクセス」 青木玲子

Open Access Example 2

- “Economics Bulletin”
- Founded in 2001
- “mission of providing free and extremely rapid scientific communication across the entire community of research economists”
 - Conference announcements, letter to editor
- No submission fee
- Articles peer reviewed

2013年8月23日 第2回SPARC2013 8

(図4)

ます。例えば Econometric Society などが資源を投じてオープンアクセスのジャーナルをつくり、経済的に正しい価格、つまり無料で提供しているのは、一つのオープンアクセスの経済的な意味だと思います。

最近、two-sided market という概念が出てきました。これは買い手と売り手、二つのグループの間に立ってもらう市場をつくるというものです。よく出される例は、デーティングサービスです。売る側と買う側ではありませんが、two-side がいて、それをマッチさせます。また、クレジットカードも実際は two-sided market です。あれはローンのサービスを売っているのですね。つまり、銀行が消費者にお金を貸してあげて、小売店でのセールスが起るようになっているというマッチングサービスです。

Two-sided market の特徴は、どちらにお金を払ってもらってもいいし、両方に払ってもらってもいいということです。学術誌は、情報を発信したい人と情報を得たい人の two-sided market だと考えた場合には、情報を発信する人からお金を取ってもいいし、情報を受け取る人からお金を取ってもいいわけです。情報を発信する人に費用を負担してもらうのがサブミッションフィー、情報を受け取る人に負担してもらうのがサブスクリプションフィーです。今まではサブスクリプションフィーが主で、雑誌によっては両方から取っているものもありましたが、ノーサブスクリプションフィーで、サブミッションフィーだけ取るのがオープンアクセス・ジャーナルだという解釈もできます。

一方だけからお金を取って成り立っている two-sided market はいくらでもあります。クレジットカードマーケットはまさにその例ですが、デーティングサービスも男の人からだけ、あるいは女の人からだけお金を取るものや、お見合いサービスがあります。お金の取り方によってクラブに入ってくれる人の質が変わってくるという別の問題もありますが、市場として成立するためには、どちらから取っても大丈夫です。

ですから、ノーサブスクリプションフィーで、情報発信者に正しい費用負担をしてもらえば十分成り立つ

はずだというのが、経済学者から見たオープンアクセス・ジャーナルです。

●Q1 筑波大学図書館情報メディア系の逸村です。経済学のオープンアクセス・ジャーナルに関する質問です。そもそも経済学のジャーナルで、商業出版社が出していてエスタブリッシュされたものは何タイトルぐらいあるのでしょうか。また、挙げられたオープンアクセス・ジャーナルの中で商業出版社が出しているものがどのぐらいあるのかも、お分かりになればお教えてください。

●青木 分かりません。EconLit に出ているジャーナルで私たちが普通読むのは、ブラックウェルやエルゼビアなどが出しているものです。

●Q2 人文情報学研究所の永崎です。Two-sided market とは、つまり、結局どこかがお金を出さなければいけなくて、それを読者の側から出さなくていいようになったのがオープンアクセスにすぎないという解釈でよいのでしょうか。

●青木 「すぎない」というのがどういう意味か分からないのですが、オープンアクセスとしてのビジネスモデルとしてどんなものがあるかと考えたときに、その一つが two-sided market として解釈するものです。情報が流通するということは、われわれ研究者にとっては非常に重要なことです。ですから、そのサービスを誰かが提供しなければいけません。それを学会がしているわけですが、公共財の供給になるので、お金を集めるのが非常に難しいわけです。それをする方法があれば、普通、学会がバックアップしてやればちゃんと採算が取れるということです。Two-sided market とは、例えばクレジットカードのように、別に公共財の議論に依存しなくても成り立つというものです。